

柳津町観光施設事業(柳津町町営スキー場事業特別会計)経営戦略

団 体 名 : 福島県柳津町

事 業 名 : 柳津町町営スキー場事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	法非適用	事 業 開 始 年 度	昭和54年度
事 業 の 種 類	観光施設事業	施 設 名	町営スキー場
職 員 数	0 人		
事 業 の 内 容	スキー場事業については休止中であり、施設の維持管理を行っている。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	無し	
	イ 指定管理者制度	無し	
	ウ PPP・PFI	無し	

(2) 料 金 形 態

料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	休止中の為、料金収入は無し。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成18年3月30日		

(3) 現在の経営状況

年 間 利 用 状 況 ※ 単 位 を 明 記 す る こ と ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	0	R1	0	H30	0
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	100.3%	R1	102.2%	H30	98.5%
経 費 回 収 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	0%	R1	0%	H30	0%
他 会 計 補 助 金 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	35.7%	R1	39.2%	H30	34.7%
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	0%	R1	0%	H30	0%
企 業 債 残 高 対 料 金 収 入 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R2	0%	R1	0%	H30	0%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

休止中の為、料金収入は無く、繰入金を主な財源としている。

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

休止中の為、指標とならない。

(2) 料金収入の見通し

休止中であり、再開の予定も無いため、今後も料金収入は見込めない。

(3) 施設の見通し

休止中であるが、今後施設の解体等の費用が見込まれる。

(4) 組織の見通し

専属の職員数は0人であり、今後も増員する見込みはない。

3. 経営の基本方針

現在休止中であり、今後の施設の利活用について検討を進めていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設は休止しており、収益獲得に貢献するような新規投資は予定しない。
-----	-----------------------------------

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設は休止しており、利用料収入は見込まれない。そのため、今後発生すると見込まれる費用については、雑入及び一般会計繰入金で賄う。
-----	---

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

施設は休止していることから、該当施設の有効利用方策が明確化するまでの期間においては老朽化及び安全面を適時に確認し、必要に応じて修繕を含む適切な維持管理を実施していくこととしている。収支計画においては、施設が休止中であることから、今後引き続き発生すると見込まれる修繕を含む維持管理費を見込んでいる。

収支計画の策定に当たって反映した取組は以下のとおりである。

＜予定される取り組み＞

- ・防災・安全対策に関する事項
- 送電線下支障木伐採(令和4年度)

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	施設は休止しており検討予定なし。
投 資 の 適 正 化	施設は休止しており検討予定なし。
そ の 他 の 取 組	施設は休止しており検討予定なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	施設は休止しており、発生見込なし。
稼働率・利用者数	施設は休止しており記載を省略する。
企 業 債	施設は休止しており、発生見込なし。
繰 入 金	維持管理に伴う財源として引き続き繰入金により財源確保を行う。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	施設は休止しており記載を省略する。
そ の 他 の 取 組	施設は休止しており記載を省略する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設の老朽化及び安全面での対応として、修繕を含む維持管理を適切に実施していくこととする。
管 理 運 営 費	施設は休止しており、発生見込なし。
職 員 給 与 費	施設は休止しており、発生見込なし。
そ の 他 の 取 組	施設は休止しており、発生見込なし。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	事業は休止していることから、特別会計設置時における事業の意義は失われており、今後は施設の有効利用策を検討していくこととする。
公営企業として実施する必要性	現時点において事業は休止しており、公営企業として実施する必要性はないものの、残存施設の適切な維持管理は引き続き必要となる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	施設の有効利用方策が明確化した段階で、再度経営の在り方を抜本的に見直すために必要に応じて経営戦略を改定していくこととする。
---------------------	---